

目次

果樹農業の動向

- ・世界の柑橘類の生産・出荷の動向

1

- ・果実収穫ロボットの研究方向ーワシントン州立大学

3

現地報告

フランス

5

タイ

5

トピックス

- ・ポーランド リンゴの生産量減少で新市場への参入は先送り

7

- ・米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出に天候と旺盛な内需が影響

7

- ・チリ産ブドウは世界市場の供給減少で勢いを取り戻す

8



果樹農業の動向



世界の柑橘類の生産・出荷の動向

ソフト柑橘類は欧州の不作でトルコに有利か EUROFRUIT(2023年11月16日)(一部省略)

2023/24年度の柑橘類シーズンの前半には、多くの生産国で特にクレメンタインなどの早生品種の収穫量が少なく、また中玉から小玉が多いため、ヨーロッパと北米の市場ではソフト柑橘類の供給が不足する。

この傾向に逆らう唯一の国がトルコで、柑橘類の栽培面積の継続的な拡大により、2023/24年度にはソフト柑橘類の輸出が2桁パーセントで増加すると予想されている。この予測は、世界柑橘類機関がフルーツネット・メディア・インターナショナル社及び開発のための農業研究国際協力センター(CIRAD)と共同で11月15日にオンラインで開催した世界柑橘類見通しフォーラムで発表された。

トルコ統計庁によると、トルコは2017年から2022年の間に3万8千ヘクタールに柑橘類を新植し、そのうち約1万7千ヘクタールがソフト柑橘類であった。トルコの柑橘類振興グループ「アキブ」のセヴェル・ギュゼルマンズール氏は同フォーラムで、トルコのソフト柑橘類輸出は今シーズン11%増加すると予想されると語った。同氏は、「主な理由が2つあり、第一に面積が増えたこと、第二に昨年はトルコだけでなく地中海地域全体で天候が生産に大きな影響を与えたことである。今年はずっと天候に恵まれている」と述べた。

ヨーロッパの他の柑橘類生産国では同じことは言えない。スペインでは、今シーズンのソフト柑橘類生産量は185万3千トンで、2021/22年

度の231万7千トン大きく下回っている。バレンシア県とカステリョン県(ともにバレンシア州)ではクレメンタインと早生のマンダリンの収穫量が大幅に減少する一方、晩生のマンダリンの収穫量は昨シーズンと同程度だと予想されている。柑橘類コンサルタントのパコ・ボラス氏によると、これほど生産量が少なかったのは2009/10年度シーズン以来である。

一方、モロッコは2年連続の干ばつに見舞われており、柑橘類の栽培面積はさらに減少している。レ・ドメヌ・アグリコル社のムスタファ・ゼムザニ氏は、地表水と地下水の不足が今シーズンの柑橘類の品質とサイズの問題を引き起こしていると述べた。

同氏は、「全体として、昨シーズンの47万2千トンに対し、今シーズンは約53万5千トンの柑橘類を輸出できると予想している。今シーズンは果実の内部の成熟は早かったが、外果皮の品質が内部の成熟度に合わなかったため、クレメンタインの輸出を少し遅らせた。一般的には、ナドルコット種がクレメンタインの不足分を補ってくれると考えている」と述べた。

その他の地域として、イスラエルの柑橘類出荷シーズンは、ハマスとの軍事衝突により、不確実になっている。イスラエル農産物生産販売協議会のロニ・ナカール氏は、「例年この時期は柑橘類の出荷シーズンの始まりに当たるが、今はすべての活動が中断されている。軍事的脅威が続いているため労働者が果樹園に近づくことができず、果樹園の手入

れ、収穫、梱包が実施できない。今のところ戦争が出荷シーズンに及ぼす影響を評価することは不可能であるが、柑橘類産業にかなりのダメージを与えることはすでに明らかである。シーズンのこの段階では、戦争の影響を見積もることはできない。戦争の厳しい現実により、我々の計画を最適に実行することはできない」と説明する。

マウラ・マクスウェル

北半球の2023-24年度産柑橘類は生産量回復の予測 FreshPlaza(2023年11月17日)

世界柑橘類機関(WCO)は、2023-24年度シーズンの北半球柑橘類予測を発表した。この予測は、WCOが11月15日に開催した世界柑橘類見通し会議の後で発表され、エジプト、ギリシャ、イスラエル、イタリア、モロッコ、スペイン、チュニジア、トルコ及び米国のデータに基づいている。柑橘類の予測生産量は2,897万6,001トンとされており、これは不作であった前のシーズンと比較して12.2%多く、過去4シーズンの平均よりも1.48%多い。

柑橘類の総輸出量は同様の傾向で、昨シーズンに比べて11.4%増、過去4シーズンの平均に比べて4.5%増の948万3,770トンと予測されている。

フィリップ・ビナールWCO事務局長の話「市場の予想は、昨シーズンの低水準からの回復を示している。増加は主にトルコとエジプトの増加に影響されており、他の国々は横ばいまたは微増である。」

エリック・アンペール氏(CIRAD: 開発のための農業研究国際協力センター(フランス))の話「今年の予測では、生産国や柑橘類の品目によって様々な状況が見られるが回復が見込まれている。しかし、遅霜、干ばつ、熱波等の天候上の問題や新たな病虫害が、果実の品質、色付き、収穫時期に影響を与えた。市場は依然として地政学的な不安定さの影響を受けており、一方、消費者の需要は購買力の制約とインフレにより圧迫されている。」

スペインの柑橘類生産量は2%増の590万トンであり、ソフト柑橘類は前年度から横ばいで、オレンジは減少(-6%)、レモンは増加する。イタリアは6%増の260万トンで、オレンジが増加し(+20%)、ソフト柑橘類とレモンが減る(それぞれ-10%)のに対し、ギリシャは7%減の110万トンと予測される。

他の地中海沿岸諸国では、トルコがすべての品目で力強く成長し、初回の生産予測で650万トン(+45%)と現在市場をリードしており、700万トンを超える可能性もある。これは、栽培面積の拡大、生産性の向上、隔年結果、及び好ましい気象条件による。エジプトは540万トンで、前年比で10%、過去4年間の平均に対して15%の増加となる。主要品目のオレンジは370万トン(+5%)、ソフト柑橘類は2桁成長でほぼ130万トンに達すると予想される。モロッコの生産量は一部回復し、ソフト柑橘類は100万トン(+11%)、オレンジは93万トンで、柑橘類合計は200万トン強と予想される。イスラエルの生産量は36万5千トンと推定されるが、最近の紛争と同国への攻撃は、収穫と梱包に要する労働力及び

供給、物流に関する複数の課題の原因となっている。

米国の生産量は1%増の450万トンで、オレンジは増える(240万トン、+10%)が、ソフトな柑橘類は減少し(85万6千トン、-2%)、レモンはさらに少なくなる(88万9千トン、-12%)ものと見込まれる。

南部アフリカ諸国 柑橘類の輸出増加は予測を下回る FreshPlaza(2023年11月23日)

南部アフリカ諸国の柑橘類生産者*は、2023年の輸出シーズンに1億6,510万箱(15kg/箱)を梱包し、世界市場に出荷した。これは前年の数字から約80万箱の増加となるが、シーズン開始時の予測よりも50万箱少ない。しかし、さらに重要なことは、栽培面積に基づき、今後4年間でこの業界の出荷量が2億箱に達し、2032年までに2億6千万箱を出荷する可能性があるとする予想成長曲線を大幅に下回っていることである。このことは、生産者らが果実を主要市場に出荷する際に、引き続き多くの課題に直面していることを浮き彫りにしている。(*南部アフリカ柑橘類生産者協会に所属する南アフリカ、エスワティニ及びジンバブエの生産者)

品目ごとには以下のとおり:

- ・今年輸出用に梱包されたグレープフルーツは、2022年よりも190万箱少なかった。それにもかかわらず、シーズン当初の推定よりも40万箱多かった。2023年の総梱包数は1,480万箱で、2年前の2021年の2,030万箱を大幅に下回り、減少傾向が続いている。

- ・マンダリンの輸出量は引き続き大幅に増加した。今年の出荷シーズンには3,790万箱が梱包され、前年比で610万箱増加し、シーズン開始時の予測を380万箱上回った。この成長は、果樹園の栽培面積の増加と、欧州連合(EU)と英国での旺盛な需要によるところが大きい。

- ・レモンも増加を示した。今年の出荷シーズンには90万箱多く梱包され、合計3,560万箱に達した。しかし、これはシーズン前の予想よりも130万箱少なかった。

- ・オレンジは全体として減少した。今年は2,470万箱のネーブル種が梱包され、昨年より310万個少なく、予想をわずかに下回った。バレンシア種も170万箱減少し、合計5,210万箱が梱包された。この合計は、当初の推定値よりも240万箱少ない。

生産者らは引き続き、柑橘類の輸出可能性と利益にマイナスの影響を与える多くの課題に直面した。これは、強度の計画停電等であり、柑橘類の灌漑、施肥、梱包及び低温処理に影響を与えた。低温処理は、多くの輸出品種にとって不可欠な植物検疫の要件である。

2023年シーズン中も農業投入コストの全般的な高騰が続き、生産者に圧力をかけた。6月に西ケープ州で発生した壊滅的な洪水も、同州の果樹園に影響を与えた。この洪水により、シトラスダルバレー地域の柑橘類農園に少なくとも5億ランド(約40億円)の被害が出た。

米国 フロリダ州の2023-24年度産柑橘類は増加

の予測 The Packer(2023年11月27日)

米国農務省の11月の作物生産レポートによると、フロリダ州の柑橘類の生産量が今年は増加する。

2023-24年度のフロリダ州の全オレンジの予測出荷量は、昨シーズンの最終出荷量から30%増の2,050万箱と推定される。報告書によると、この合計は750万箱の非バレンシア種(早生、中生、ネーブル種)と1,300万箱のバレンシア種から成っている。ネーブル種は30万箱で、非バレンシア種の4%を占める。

グレープフルーツ全体の予測出荷量は、昨シーズンの181万箱から5%増の190万箱で前回予測から持ち越された。報告書によると、その内訳は赤肉種が165万箱、白肉種が25万箱となっている。タンジェリンとタンジェロの予測出荷量は50万箱で、昨シーズンの48万箱より4%多い。

収穫シーズンは、主に生鮮市場向けのネーブルオレンジとハムリンオレンジ、赤肉種のグレープフルーツ、フォールグロ品種とアーリープライド品種のタンジェリンから始まった。

トム・カースト

オレンジ不足で世界の果汁供給が減少する可能性

FreshPlaza(2023年11月28日)

世界のオレンジ果汁供給量は、ブラジルと米国で減少している。主要消費国(米国、EU)の消費も減少しているが、需要に比べて供給の減少の方が著しく、世界的な供給が懸念される。

サンパウロ州(ブラジル)とフロリダ州(米国)の両方で、1995/96年度のピーク以降、生産量が減少し始めた。サンパウロ州とミナスジェライス州の三角地帯では、出荷量の減少は面積の減少よりも穏やかであった。一方、フロリダ州では、カンキツグリーニング病と年によってはハリケーンや霜などの天候問題により、生産量が大幅に減少した。

2023/24年度の収穫量については柑橘類保護基金(Fundecitrus)が9月に、サンパウロ州と三角地帯を合わせた柑橘類ベルト地帯で、前シーズンと比較して1.5%減の3億934万箱(40.8キロ/箱)のオレンジが収穫される見込みであると発表した。これは2022/23年度に確認された収穫量と非常に近いが、関係者らはカンキツグリーニング病の発生率が高いことを懸念しており(同基金は、この地域の柑橘類の果樹の38.06%に病気の症状が出ているとしている)、大きな影響の1つは落果率の高さである。

さらに、柑橘類ベルト地帯全体の推定収穫量は過去10年の平均程度であるが、サンパウロ州の果汁業界からの原料ニーズは非常に高い。オレンジ果汁の在庫が減っており、在庫を増やすには原材料が十分でないかも知れない。その結果、ブラジルの出荷が堅調であるにもかかわらず、2023/24年度末(2024年6月)にはオレンジ果汁の在庫量がさらに減少する可能性があるため、世界的な供給シナリオが懸念されている。

フロリダ州では、オレンジの出荷量はもう1年少ないかも知れない。米国農務省は11月に、2023/24年度の収穫量が、早生及び中生品種が750万箱、バレンシア種が1,300万箱の合計2,050万箱(40.8kg/箱)にとどまると予測した。この数字は低いが、2つのハリケーンの影響を受けた前回の収穫量よりは30%多い。

ハリケーンのほか、フロリダ州ではほぼ100%の果樹でカンキツグリーニング病が観察されており、生産性が大幅に低下し、生産コストが上昇し、生産活動の魅力が低下している。2023/24年度の果樹当たりの生産性は、サンパウロ州と三角地帯の平均が1ヘクタール当たり1.83箱であると基金によって予測されているのに対し、フロリダ州では1ヘクタール当たり0.49箱(40.8kg/箱)と推定されている。

果実収穫ロボットの研究方向—ワシントン州立大学

Good Fruit Grower (2023年12月)

ワシントン州立大学は、9月に精密自動化農業システムセンター(CPAAS, Center for Precision and Automated Agricultural Systems)の所長交代を発表した。2010年以来所長職にあったキン・ジャン教授が退職し、生物システム工学部のマノホ・カーキー教授が新所長に就任する。

ワシントン州立大学は、1999年に州農業の技術革新を進めるために、CPAASを設立した。CPAASは2023年時点で、3つの主要研究室、7つの連携学部、2人の客員研究員、3人のポスドク研究員、17人の大学院生、6人の学部研修生からなる。3つの主要研究室のリーダーは、退職するジャン教授、精密農業グループを率いかつAgWeatherNet*の所長であるラブ・コット教授及び、自動化・ロボット研究グループのカーキー教授である。

*ワシントン州立大学が運営する農業気象ネットワーク。この

ネットワークは、農業生産者や研究者に対して、リアルタイムの気象データや農業関連の情報を提供している。

カーキー教授は、「私は、10年間にわたって機械視覚システムを利用した自動化システムの開発を進めてきた。会社を設立する時間も資金もない研究者であるが、我々は10年間ロボット収穫と着果量推定のための画像システムの開発を進めてきた。この5年間、多くの企業が、同じようにロボット収穫、着果量推定、画像利用技術の開発を進めてきた。その当時、我々には、それら技術は生産者が必要とするものであり、実現に向けた確かな道筋があることがわかっていた」と述べた。

カーキー教授がワシントン州立大学に加わった頃は、果樹・ナッツ類のロボット利用分野は受け入れられやすく、産業界は樹園地のロボット化に関するどんな研究計画でも積極的に支援しようとした。今日、多くの民

間企業が参入する状況となっていることから、カーキー教授は、CPAASの役割を、そうした企業や生産者との連携を深め、商用化に向けて費用効率の高い技術の導入を加速化していくよう発展させていく必要があると考えている。

そのため、カーキー教授は、今後数か月、果樹、ブドウ等の生産者と会って、彼らの研究・技術に対するニーズを把握し、CPAASがどのように貢献できるか学んでいく計画である。そうした会談を順調に進めるために、農業革新における州立大学やCPAASの今後の役割についてのカーキー教授の考えを本誌にも提供していただいた。

以下は簡潔に要約編集したものである。

本誌: CPAASは、急速に成長をしている先進農業技術企業とどのように連携しているか。

カーキー教授: 民間企業の活動とCPAASの活動の間でよい相乗効果を見出すことがますます重要になっている。我々は、民間とまったく同じことをするつもりはない。両者が連携し、CPAASの活動が民間の活動を補完したり、またはその逆もあるような、明確な分野を見出せば進歩はもっと速まる。

例えば、私は何年にもわたってロボット収穫について取り組んできた。その後、研究はロボットによるせん定や摘果、授粉のような応用分野に移った。一方、企業は、その間、商用生産可能な収穫機械を開発しようとしていた。

我々が取り組んだ技術を生産者が利用できるようにするために、3つの方向がある。最初に、州立大学のセンターや学部メンバーが、商業生産可能な技術やツールを直接作り出すものである。この方向は、ハードウェアを必要としない、つまり機械装置の開発・維持管理のいらない技術を商用化する際に成功しやすい。

これとは別に、ロボット収穫機メーカーであるFF Robotics社との連携のように、我々が民間企業と連携して一緒に技術を開発し、うまくいけば民間企業がその技術の商用化に成功するという方向である。加えて、民間企業は彼らの収穫技術の中に、せん定、摘果のような新たな機能を統合するというように連携研究から恩恵を受けられるだろう。

第3に、直接連携してない企業が、どんな技術がうまくいき、どんな手法をとるべきか自身で判断する際に、我々が研究開発した知見について発表した論文・研究報告を利用して、各種技術の可能性を評価できる。我々は、民間企業が前に進めるように新たな知見を生み出し続けている。

さらに、教育的な観点もある。我々がどんな技術に取り組んでいても、学生たちは画像システムや計算ツールについての経験を得られる。さらに重要なのは、エンドユーザーである生産者と一緒に仕事をした経験である。このことが、技術系企業の課題解決を進める際に役立つ人材の育成につながっている。

本誌: 先進農業研究の普及や投資とともに、商用化の最終段階では費用効率として生産者の要望を満たすことが課題となる。この点についてCPAASの役割はあ

るか。

カーキー教授: CPAASの役割は、急速に変化していく先進農業技術の状況に合わせて進化させていく必要があるだろう。最後の商用化段階では、ご指摘のように、私ができることは少ない。しかし、CPAASは研究機関として、民間企業、生産者、大学研究者がオープンに真摯に議論し課題を特定するための連携ハブとしての役割を果たすことができる。

我々は閉じこもるのではなく、従来にも増して生産者や技術系企業と関わりを持つことが重要である。我々は様々な分野の協力者を巻き込むような役割を果たしている。そうすることで、技術開発者や他の関係者がこの分野の課題解決に集中できるような活力ある共同体を作り出している。

本誌: 今後、CPAASにとって新たな好機はなにか。

カーキー教授: 果樹産業界は、各種のロボット利用技術の採用を検討し始めている。また、複数企業が生産者の関心のあるいろいろなツールを提供している。そのため、果樹産業界では、わからないことも多く、より多くの情報を必要としている。企業や生産者に偏りのない情報を提供できる大学の研究センターとして、私は企業や生産者が利用できる独立した評価センターの設立を考えている。それにより、彼らがどんな技術がうまくいくか見出し意思決定するのに役立てることができる。これが、現在、CPAASが調査計画中のものである。

また、私は、スタートアップフェストと名付けた新たなイベントの開催を構想している。できれば来年の早い時期に開催し、果樹・ナッツ類向け自動化の課題解決を提供する少なくとも10社程度のスタートアップと先進農業技術企業に加えて研究者、生産者が参加し、活動状況や将来どのようにすればより密接に連携できるかをじっくり議論することになるだろう。我々は、何がうまくいき、何がうまくいかないか、今後の重点的な取組はどうあるべきか注視していく必要がある。

本誌: CPAASの将来の役割について産業界の関係者からどんなことを聞きたいか。

カーキー教授: 私は、農業界と常に関わりあって、彼らが現在どの段階にあり、将来どこに進むかについてぜひ知りたいということを強調したい。CPAASがどのようにすれば我々の関係する果樹、ブドウ、野菜産業の成功に向けてより大きな幅広いインパクトを与えることができるか、産業界の関係団体を訪問し学びたいことがたくさんある。

関係産業界にとって短期的及び長期的にCPAASの成功とはどのようなものか知ること本当に興味がある。数多くの学生と補助金が大学に来ること、我々が生み出す論文等研究報告が州立大学内部での成功の基準である。そのようにして私の仕事を大学に報告する。しかし、産業界は違った視点、違ったニーズと期待でCPAASを見ている。州内の農業界と協力して、そうしたニーズと期待について明確にしていくのがよいだろう。

 現地報告

フランス：国内におけるユズ（柚子）フィーバー

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラルリュ

ここ10年ぐらい前から、フランスではYUZUの名前を聞く機会が多い。有名シェフが料理に使って、ユズの名が知られるようになった。フランスでは、アラン・デュカス氏、ピエール・ガニエール氏、ジョエル・ロブション氏など多くの著名シェフが日本に進出した際に、ユズの魅力を発見したり、またシェフを目指す日本の若者が多数フランスに渡り、ユズの魅力を紹介したようだ。しかし、このユズブームは恐らくフランスだけのことではなく世界的な現象なのだろう。YUZUという言葉は短くて、外国人にも発音がしやすく、覚えやすいので、知名度が素早く広がるのに一役買ったような気がする。フランスのラルース仏語辞典*には2016年から加わった。

*フランスの百科事典編纂者として有名なピエール・ラルース氏（1817-1875）が編纂した辞典・辞書

フランスのレストランでは、ユズは肉や魚料理のあえ物やソースなどに使われることが多いが、その他、ユズを使ったセヴィーチェ（魚介マリネ）、トゥル・ノルマン（食間酒）、カクテルなども人気がある。デザートではユズのシャーベットやアイスクリーム。パティスリーとしても人気がある。地方ではどうか分からないが、パリやその他の大都市ではちょっと気の利いたパン屋なら大抵、ユズタルトを置いている。抹茶入りケーキよりも人気がある。

欧州では主にスペインやポルトガルで栽培されている。2018年のフィガロ紙にはフランスのユズの生産地は秘密になっていると書かれていたが、フランス各地で、栽培され始めている。地中海沿岸のニースやペルピニアンで主に栽培されているようだが、もっと北のロワール川の河口のヴァンデ地方や、ノルマンディー地方などでも生産されている。

ノルマンディーでユズを栽培している夫婦は、以前は法曹界で活躍していた人たちで、ストレスや座っている時間の長さなどから夫が体調を崩し、自然を求めてノルマンディーでサフランの有機栽培を始めた。農家出身の夫人は、両親の苦勞を見ていたので、若い時は絶対に農業はしないと決まっていたという。サフラン栽培は順調にいき、パリの農業祭で賞を受けるほどになった。しかし、それだけでは十分な収入が得られず、一種類の作物の

栽培より2種類の方が生活が安定すると考えてユズの栽培を始めた。

2010年に20本のユズの苗木を業者を通して日本から輸入し、手探りで農薬を使わずに栽培を始めた。ユズは皮の利用が重要なので、有機が絶対に良いと考えた。ノルマンディーは日本の気候とかなり違うので心配したが、霜や雪への耐性が強く、ノルマンディーでの栽培は正解であったと語っている。ただし、夏の間は散水が必要とのこと。気温が急速に低下しそうな時は、木の観察をまめにするそうだ。現在は1本の木から100～150の果実が収穫される。この夫婦の出荷する生の果実はすべて超一流レストランに買われる。価格は一個5ユーロ（約800円）程度で、果実が実る前に売り切れるとのこと。そのほか、ユズを使った果汁、ジャム、砂糖漬け、ヌガーを作って農場で直売している。まだ実験段階ではあるが、現在、ユズの種の焙煎を試みているということである。

フランスのインターネットサイトで、1kg当たり59ユーロ（約9500円）で売られている広告を目にした。しかし、八百屋やスーパーの果実売り場の棚に生鮮のユズをみかけたことはないの、恐らくはほとんどが有名レストランなどに売られているのだろう。生鮮のユズの果実を手に入れるのは難しいが、最近、都会の園芸店でユズの苗を売っている。1940年ごろには、イタリアで接木の台木として使われたユズの木が、今はカラタチなどの台木に接木してユズの苗として売られている。

最近、フランスの果実関連業者向けのインターネットサイトで、「HYUGANATSUもYUZUのようなブームを起こすだろうか」という記事があった。筆者はヒュウガナツを食べたことがないので、果実そのものについては何とも言えないが、フランス人には名前が少し長いような気がする。もっとも、物好きな人には発音のしにくさが魅力になるかもしれない。その他、最近是有名シェフなどからスダチも注目されている。

タイ：バナナの生産・輸出の動向

タイ現地情報調査員 宮谷内 泰志郎 (Intech Value Co.,Ltd)

バナナはタイ全土で年間を通して栽培可能な植物で、その特性から生産者は育てやすく、管理もしやすいため農業において重要な作物であり、農民にとって手頃な選択肢となっている。また販路も国内市場向けだけでなく、輸出市場向けにも栽培・販売できる。様々な品種が異なる地域で育てられ、タイは世界的なバナナ供給国の一翼を担っている。

今回は、タイにおけるバナナの市場動向、課題、輸出、栽培、経済への影響、そしてタイ・日本経済連携協定

(JTEP)に焦点を当て、簡潔に紹介する。

バナナの国内市場の動向

ナムワバナナ(Namwa Banana)は、タイで最も広く栽培されている品種で、栽培しやすく、タイ国内需要の主役を担っている。

タイのバナナ市場は、安定しているが、バナナの収穫量が増加すると、バナナの市場価格に影響が出る。

高級品種であるカイバナナ (Kai Banana) は1kgあたり平均20パーツであり、ホームバナナ (Hom Banana) は1kgあたり平均18パーツであるが、毎年の収穫量の変化によって価格が変動しており、2022年にはカイバナナの価格が対前年比で増加して1kgあたり26パーツに達し、前年の18パーツと比較して44%上昇した。2018年から2022年までに年率7.7%の上昇となっている。

バナナ市場の課題

自然災害が世界のバナナ生産に与える影響は、世界のバナナ市場の成長にとって大きな課題の一つである。

気候変動や天候条件の変化は、バナナの収量と品質に直接影響を与える可能性がある。世界中で気温や降水量が急激に変化し、深刻な干ばつや洪水が増加している。地球温暖化により、極端な暑さが続く砂漠地帯やモンスーン、洪水が頻発する沿岸地域、極寒が襲う寒冷地域などが増加している。エルニーニョやラニーニャなどに伴う気象変化は、中米、南米西部地域での洪水などの過酷な気象条件を引き起こす可能性がある。これらの自然災害がバナナ生産に影響を及ぼし、それが世界のバナナ市場の成長を制約する一因となっている。

タイも例外ではなく急激な気象変動が、バナナ生産に大きな影響を与えている。雨量の減少による干ばつがバナナの根に悪影響を与え、十分な水を供給できず、その結果、品質基準に満たないバナナが収穫されている。また、一部の地域では洪水により栽培地が被災し、収穫されたバナナが品質基準に達していないことが価格の低下に繋がっている。

タイのバナナの輸出状況

タイでは、生鮮バナナ、乾燥バナナ及び様々なバナナ加工製品が世界中に輸出されている。主要な輸出品種はカイバナナとホームバナナであり、2023年(1月から7月)には、生鮮バナナが主に中国、日本、マレーシア、香港及びカンボジアに輸出された。

ただし、中国へのバナナの輸出量は、2022年に続いて2023年も減少しており、2023年(1月～6月)には前年同期と比べて45%の減少となった。(他方、タイは、2022年に中国への果物輸出において最大の輸出国で、輸出量217万トン、総額49億米ドルとなり、前年比で3.7%増加した。)

2022年の世界のバナナ生産国の上位3か国は、インド(2千912万4千トン)、中国(1千332万4千トン)、インドネシア(700万7千トン)であり、タイは世界で20番目のバナナ生産国で、年間107万5千トンを生産している。高級品種であるホームバナナとカイバナナの輸出量についてみると、タイはアセアン諸国の中で2番目であり、世界では18番目である。

タイのバナナ産業において、有機バナナの輸出は大きな機会となっている。日本ではホームバナナが非常に人気であり、特にホームゴールドバナナが好まれ、そのおいしい味と香りから、タイ産ホームバナナへの需要が高まっている。特に有機ホームバナナは、日本の市場で非常に受け入れられており、タイの農民はより多くの有機バナ



写真 タイにおける有機バナナの栽培風景

ナを栽培し、日本の基準に合わせて輸出するようになっている。

バナナの栽培状況

バナナの栽培面積は48万1千6百ライで、これはおよそ7万7千ヘクタールに相当する(※1ライはおおよそ0.16ヘクタールに相当)。具体的な品種ごとの栽培面積および生産量は以下の通りである。

- ・ナムワーバナナ : 5万2千6百ヘクタール、18万4千3百トン
- ・カイバナナ : 1万1百ヘクタール、3万2千2百トン
- ・ホームバナナ : 1万ヘクタール、生産量:3万1百トン

また、ホームゴールドバナナの主要な生産地域は、パトゥムターニー県(3千4百ヘクタール)、ペッチャブリー県(2千3百ヘクタール)、スラーターニー県(1千7百ヘクタール)である。

タイ・日本経済連携協定(JTEPA)

バナナの生産と販売を支援するには、農業者と公立機関の協力が不可欠であり、特にバナナの輸出に関する公立機関との連携が重要で、これにより生産と輸出が促進され、産業全体が成長する。

2022年11月28日に、ナコンラチャシマ県のカンタリーホテル・ラムタコン会議室にて、タイ国政府商務省国際貿易振興局の副局長であるナッティヤ・スジンダ氏、ナコンラチャシマ県知事サヤーム・シリモンコン氏、タイ国政府商務省国際貿易振興局オフィスディレクターのチャンタワット・パンチャムラート氏、そしてタイ国政府商務省国際貿易振興局の事業推進部長ピンジャイ・マツモト氏が出席したイベントで、日本からのバイヤー代表团とナコンラチャシマ県のホームバナナ生産農家の団体との間でホームバナナの購買契約が行われた。ナコンラチャシマ県シンサワン郡サイクット村に拠点を置く生産農家の団体では、この契約により、5千トン以上、1億パーツ(4億2千万円相当)以上のホームバナナの販売が可能になり、特にサイクット村のホームバナナ生産農家の団体にとっては初めての輸出機会となった。

タイは、タイ・日本経済連携協定(JTEPA)に基づき、既にタイからのバナナに対して8千トンまでの免税枠があるが、これまでの実績では免税枠の半分も利用されていなかった。

今回の契約はホームバナナの新しい市場を開拓する素晴らしい機会となり、100日以内に1億パーツの売上を達成することが期待されている。

 トピックス**1. ポーランド リンゴの生産量減少で新市場への参入は先送り** FreshPlaza(2023年10月27日)

ポーランド産リンゴの出荷が少し遅れて本格化した。ポーランドのリンゴ販売会社ジェネシス・フレッシュ社のマネージャーであるヤン・ノバコスキー氏は、ゴールデンデリシャスは昨年よりも緑がかっていると言う。最初のガラは予定通りに収穫され、輸出市場向けの長距離輸送に適した条件が整っている。レッドジョナプリンス、ジョナゴールド、リゴルなどの他の品種は、今シーズンは色付きが良くない。ゴールデンデリシャスは、好天に恵まれ黄色に赤みがさした前年に比べて、緑がかっている。

今シーズンはポーランドのリンゴの出荷量が少ないことから、同社の既存の取引先への供給を優先し、新たな機会を見つけ出すことは保留にしなければならないと同氏は説明する(以下「」は同氏の発言)。「全体として、今シーズンは出荷量が約30%減少するため、注意を払いながら既存の市場や取引先にリンゴを供給していく。来年は生産量が増えることを願うが、新しい機会の獲得はそれまで延期せざるを得ないだろう。南米が、ポーランド産リンゴの新たな注目市場である。わずか数年で、弊社のリンゴは中南米市場に浸透した。ポーランド産リンゴはこの地域で順調に売れており、その結果、需要は増加の一途をたどるだろう。」

同氏は、今シーズンは輸出用のリンゴと加工用のリンゴの両方で値段が高くなっていると述べた。「今シーズンのリンゴの価格は良い水準で始まった。すでに数週間前から、すべての品種で価格が上昇している。加工用リンゴも良いシーズンを迎えている。これらのリンゴの価格水準は依然として上昇しているため、今シーズンは軒並み高くなると予想される。」

現在、需要は旺盛で、この第4四半期には輸出が増加すると予想される。「今のところ、ガラの需要は良好である。アジアと南米の市場は、シーズンの初めから非常に好調に推移している。その理由は、ヨーロッパのほか、インドや中国など世界の他の地域でもリンゴが少ないことである。2023年第4四半期にはリンゴの輸出が増加する見込みだ。輸入需要が多いためにすでにコンテナが不足している。全体として、ポーランド産リンゴの今年のシーズンは、ヨーロッパ域内とアジアへの出荷が好調になるだろう。」

ニック・ピーターズ

2. 米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出に天候と旺盛な内需が影響 FreshPlaza(2023年11月2日)

カリフォルニア州産ブドウの輸出シーズンは、まもなく終わりを迎えるかもしれない。コーエン青果物販売会社のブランドン・ルパート氏は、「これまでのところ必要なものは入手できているが、出荷量は大幅に減少している。弊社では従来のように多くのブドウを探し回ってはいない」と言う。(以下「」は同氏の発言)

今シーズン、コーエン青果はカリフォルニア州からフィリピンにブドウを出荷しているが、供給量が限られていることとブドウの状態があまり良くないことから、タイ、シンガポ

ール、マレーシア、インドネシアなど他の輸出市場には出荷しないこととした。

ブドウの供給量が減ったのは、8月のハリケーンヒラリーの後である。「嵐に不意打ちされたような人が多い。生産者は予報が出始めてから危険なことに気づき、嵐の直前に多くのブドウを収穫して保管したと思う。それから1、2週間経つとその影響を感じ始め、それ以来苦労している。」

予想よりは良い

そうは言っても、出荷シーズンは予想よりもわずかに長くなるようである。「1、2か月前には今シーズンの先行きがかなり暗く見え、人々はもっと早く終わらせたいと思っていた。しかし、被害を受けたのはほとんどが収穫できる状態の品種だったことから物事がうまく進んだ。晩生のブドウは成熟するのに十分な時間があり、状態が良くなった。現状では、収穫できているし、なかった果実が良好になってきているので、できる限り出荷シーズンを延ばすことができる。」

同氏はこれまで直接輸入を扱っていない。しかし、カリフォルニア州産の出荷シーズンが終わると、取引先は他の生産国からの輸入品を調達するよう同社に求めてくるため、輸入品を扱うように戦略を変更する方向に向かっている。

品種については、コーエン青果は、かなりの量のレッドグローブ、オータムロイヤルブラックシードレスのほか、アリソンとティムコレッドシードレスを出荷しているが、後者の品種は急速に減少している。緑色ブドウとしてはオータムキングがあるが、それも数日以内に終わる。「これらの品種としては遅くなってきているし、難しいシーズンだったので今が終わる時だ。」

輸出需要は低い

輸出向けの需要については、供給側の状況のために過去からの最低水準にある。ルパート氏は、通常は週に2〜3コンテナを出荷するところであり、今は海外での年末商戦のために週に6〜8コンテナを積み込み始める時期であるのに、ほとんど何も積み込めない状態だと指摘している。

一方、動きがあるのは、カリフォルニア州産ブドウに対する米国内の需要が強いため、価格が上昇していることである。「供給量が少ないため、種なし赤ブドウ品種がこの時期としては普通ありえない記録的な価格で取引されている。黒ブドウ品種とレッドグローブ品種については、例年と比べてかなり安定している。海外向けの種無し赤ブドウは、販売先から値段が高すぎると言われているため仕入れることができない。」

これらすべてのことにより、カリフォルニア州のブドウ業界は将来の新しい可能性について考えを巡らせている。「私が話し合った中で生産者達から得た感触は、1億2,000万箱のブドウを収穫しようとしていたシーズンには、それが実際には業界に害を及ぼしていたことに気づいたということだ。ハリケーンで、彼らは確かに多くのブドウとお金を失った。しかし、7,500万箱

(公財) 中央果実協会**編集・発行所****公益財団法人 中央果実協会**

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2 階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳に関して、

EUROFRUIT**FreshPlaza****The Packer****Good Fruit Grower****The Grape Reporter**

は一切の責任を負いません。

から9,000万箱のブドウしか栽培していないのに、作物の管理がはるかに容易になり、より良い価格を得られることがわかった。このことには、多分彼らはそれから学び、生産量を増やそうとして毎年同じ状況 - 冷蔵倉庫が満杯になり、持っていく先がなく、価格が底値になる - に陥るよりも、管理しやすい出荷量に戻るだろうという良い側面がある。たまには、出荷量を減らして、そこで起こっていることをよりよく把握するシーズンがあっても良い。」

アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

3. チリ産ブドウは世界市場の供給減少で勢いを取り戻す The Grape Reporter(2023年11月21日)

チリ産ブドウの出荷シーズンが数週間前に始まり、国の北部地域で最初に収穫されている。現在の状況と今シーズンの予測について、本サイトは業界の主要な関係者に話を聞いた。

チリ果実協会(旧ASOEX)のブドウ委員会に所属するフルテラ アグアスブランカス社のカタリナ・コーエン営業販売部長は、このセクターの出荷量を前年比5.2%増の合計6,300万箱と予測していると述べた。

ウヴァノーヴァ社のドラゴミール・ルブティック副社長は、「今シーズンは幸先の良いスタートを切っていると思う。5,700万箱近くになると思うが、これは予想の範囲内である。シーズンが非常に良いものになるだろうという前向きの期待はあるが、私は疑問を持っている。それは、まだ長い道のりがあり、気象に関連して大きく驚くようなことが起こる可能性があるためだ」と付け加えた。

サブソール社のアンドロ・ヴィダル販売部長は同様に、果実の品質は良好であるとしつつ、「コピアポバレー地域ではかなり生育が進んでおり、第Ⅲ州(アタカマ州)ではずっと遅れていた昨シーズンよりも約4週間進んでいる」と述べた。

フルテラ サンタマリア社のクリスチャン・コルシーン統括部長は、昨年と比べて10日早くスタートを切るのを確認することができたと述べ、「今のところ、果実は良いようで、サイズは良好である。植物体内では様々な生育段階が観察され、数段階を経る必要があるため、収穫はゆっくりになる」と指摘した。

新品種

新しい品種については、ウヴァノーヴァ社のラファエル・ドミンゲス社長は、白ブドウ品種が好調だと言いい、「今シーズン弊社が取り扱っている主な白ブドウ品種は、オートムクリスプ、スイートグローブ、ティンブソン、アッラ15及びアイボリーである。赤ブドウ品種では、ティムコが後退し、アリソンとスイートセレブレーションが良い品種として定着した。風味の面では、コットンキャンディー品種は作るのが難しいが市場では非常に人気がある。また、キャンディハーツ、キャンディ克蘭チなどの他の品種にはニッチな需要がある」と述べた。

市場

ドミンゲス社長の説明によると、米国は通常、チリの生食用ブドウ出荷の半分を占めており、最大の輸出市場となっている。

同社長は、「さらに、ペルーではハリケーンの影響で国内市場への供給量が少なく、その結果2千万〜3千万箱減少すると見られる。これは間違いなく我々(チリ)にとって良いことである。ペルーではまた、エルニーニョの影響でも出荷量が減り、房の品質や果実の状態に影響が出ている」と言う。

ドラゴミール・ルブティック副社長は、市場はかなり昨年と同様になりそうだとし、「弊社の主な市場は、引き続き米国及び極東であり、それよりも小規模ではあるがヨーロッパもそうである」と述べた。

今年は米国のブドウ生産量も減少すると予測されており、カリフォルニア州では3千万箱の減少が見込まれている。また、ペルーでは28%の下落が見られ、チリの生食用ブドウ産業は勢いを取り戻すことを期待している。

コーエン氏は、これにより「チリ産の果実が市場に届いて販売され、過剰在庫を回避し、健全で安定した価格を維持することができる。もう一つのポイントとして、ペルーの出荷シーズンが3月末から4月で終わるので、我々のチャンスになる期間が1か月半あることになる。チリは、品質と新しい品種に支えられたそのブランドで、自らを再配置しなければならない」と述べた。